

平成29年度第2回岩手県政策評価専門委員会

日 時 平成29年10月27日（金） 13:30～15:00
場 所 岩手県民会館 4階第1会議室

次 第

1 開 会

2 議 事

(1) 平成29年度政策評価等の実施状況について

(2) その他

3 閉 会

岩手県政策評価専門委員会委員名簿(五十音順)

氏 名	職 名	備 考
えん どう いち こ 遠 藤 一 子	有限会社遠藤設備工業	
おのざわ あき こ 小野澤 章 子	岩手大学人文社会科学部 准教授	
く どう まさ よ 工 藤 昌 代	株式会社ホップス 代表取締役	
さい どう てつ し 斉 藤 徹 史	東北公益文科大学公益学部 准教授	副専門委員長
にし だ な ほ こ 西 田 奈保子	福島大学行政政策学類 准教授	
にし で じゅん ろう 西 出 順 郎	岩手県立大学総合政策学部 教授	専門委員長

(敬称略)

< 配布資料一覧 >

資料No.1 平成29年度政策評価等の実施状況について

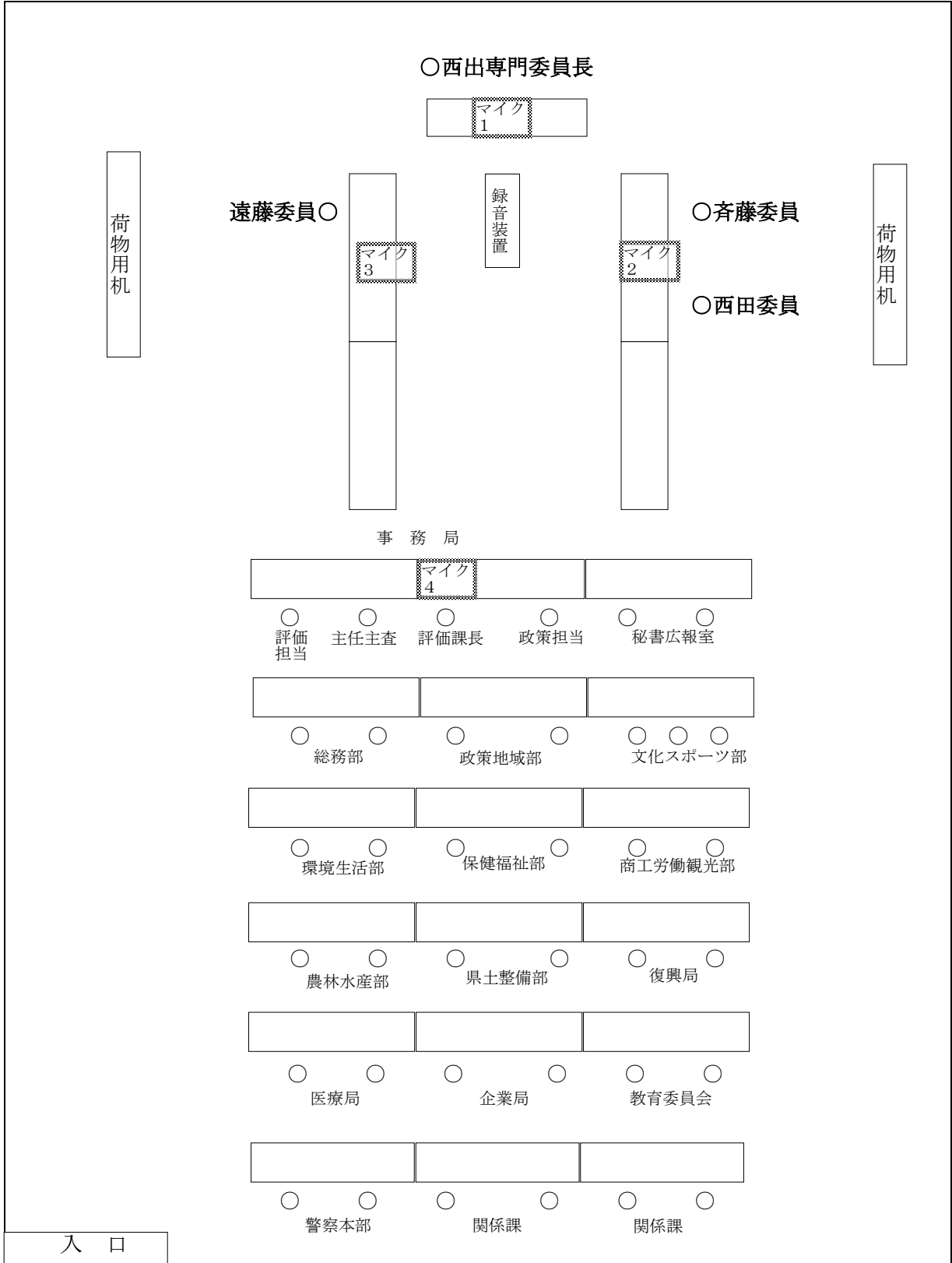
資料No.2 第3期アクションプランに掲げる指標の目標値の見直しについて

資料No.3 「岩手の幸福に関する指標」研究会報告書の概要について

平成29年度第2回岩手県政策評価専門委員会 座席表

日時：平成29年10月27日（金）13：30～15：00

会場：岩手県民会館 4階第1会議室



平成 29 年度 政策評価等の実施状況について

- 本資料は、現在取りまとめ中であり、今後、内容に変更が生じる場合があります。
- 本資料は、県議会 12 月定例会に提出し、その後公表するものですので、取扱いには十分留意願います。

平成29年度政策評価等の実施状況報告書の概要

趣旨

- 政策等の評価に関する条例(平成15年岩手県条例第60号)第8条の規定に基づき、政策評価等の実施状況を「政策評価レポート」として取りまとめ、県議会に報告し、公表するもの。
- いわて県民計画第3期アクションプラン[政策編]に掲げる政策等に関し、指標の実績、県の取組状況、政策項目を取り巻く状況等を踏まえて総合的に政策評価を実施したもの。

1 政策評価の実施状況

(1) 政策推進目標の状況

人口：社会減の減少・出生率の向上
 県外転入者から県外転出者を差し引いた**社会増減は△4,496人**(△同期△3,649人)、沿岸部の**社会増減は△2,025人**(△同期△1,255人)となり、前年度から減少幅は拡大。また、合計特殊出生率は**20.145**(前年比0.04ポイント減)に低下。

県民所得：国民所得に対する県民所得水準の乖離を縮小
 実績値は統計が未公表のため確定できませんでした。
 【参考・前年の状況】一人当たり県民所得は**22,716千円**(△比1.5%増)、所得水準は**94.7**(△比0.2ポイント減)。

雇用環境：正社員の有効求人倍率の上昇
 正社員の有効求人倍率は、**20.072倍**(△比0.07ポイント増)となり、7年連続上昇。

地域医療：病院勤務医師数の増加・時間外診療における適正受診行動の増加
 二次救急医療機関の年間時間外患者数に占める当日帰宅患者の割合は、**81.1%**(前年比0.3ポイント増)と増加。人口10万人当たりの病院勤務医師数は、統計が未公表のため確定できませんでした。【参考・前年の状況】人口10万人当たりの病院勤務医師数は、**127.3人**(△比2.2%増)と増加。

こころとからだの健康：自殺及び三大生活習慣病の死亡率を減少
 自殺死亡率は**22.9**(△比0.4ポイント減)に減少。三大生活習慣病の死亡率は男性が**310.1**(△比9.1ポイント減)、女性が**158.4**(△比2.9ポイント減)に減少。

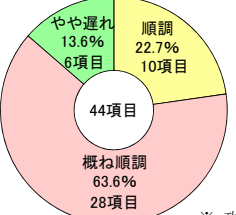
再生可能エネルギー：再生可能エネルギーによる電力自給率の増加
 再生可能エネルギーによる電力自給率は、**23.6%**(前年比2.5ポイント増)に上昇。

防災：安全・安心な社会基盤の整備・地域防災力の強化・防災文化の醸成
 新しい津波防災の考え方に基づいた津波防災施設の整備率は**60.2%**(△比13.4ポイント増)、自主防災組織の組織率は**85.3%**(△比0.7ポイント増)に上昇。土砂災害のおそれのある区域を公表した箇所数(累計)は**8,623箇所**(781箇所増)と増加。

(2) 政策評価の実施状況

ア 政策項目の総合評価

全体では、42の政策項目*中、**38(86.4%)**が「順調・概ね順調」。「社会資本・公共交通・情報基盤」分野は、5割が「やや遅れ・遅れ」。

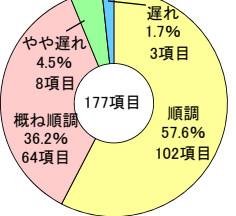


政策項目	評価区分				計	概ね順調以上の割合	
	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ		H29	H28(参考)
I 産業・雇用	2	6	2	0	10	80.0%	80.0%
II 農林水産業	0	5	0	0	5	100.0%	100.0%
III 医療・子育て・福祉	3	0	0	0	3	100.0%	100.0%
IV 安全・安心	2	4	1	0	7	85.7%	100.0%
V 教育・文化	4	6	0	0	10	100.0%	100.0%
VI 環境	1	2	0	0	3	100.0%	100.0%
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	1	2	3	0	6	50.0%	66.7%
合計	10	28	6	0	44	86.4%	90.9%

* 政策Iにおいて、「政策項目No.5-2 科学技術によるイノベーションの創出」「政策項目No.6-2 中小企業の経営力の向上」を特出して設定しているため、集計上の総数は44項目となる。

イ 県の取組状況の評価

全体では、177の具体的な推進方策中、**166(93.8%)**が「順調・概ね順調」。「社会資本・公共交通・情報基盤」分野は、約2割が「やや遅れ・遅れ」。



政策項目	評価区分				計	概ね順調以上の割合	
	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ		H29	H28(参考)
I 産業・雇用	30	8	1	2	41	92.7%	100.0%
II 農林水産業	4	13	0	0	17	100.0%	100.0%
III 医療・子育て・福祉	3	10	1	0	14	92.9%	100.0%
IV 安全・安心	17	8	0	1	26	96.2%	92.3%
V 教育・文化	29	11	1	0	41	97.6%	92.7%
VI 環境	8	7	1	0	16	93.8%	93.8%
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	11	7	4	0	22	81.8%	90.9%
合計	102	64	8	3	177	93.8%	95.5%

(3) 各政策の今後の方向

政策I 産業・雇用

- 自動車・半導体関連産業の集積と新たな成長分野への県内企業参入の促進、優れたものづくり人材の確保・育成・定着、県北・沿岸地域の産業集積等に取り組む。
- 沿岸地域への誘客を重点とし、全体的には、外国人観光客を含めた観光目的の宿泊者の誘致拡大に取り組む。
- 働き方改革の推進等による県内就業の促進、企業が求める人材の確保と就業支援、地域産業の振興と雇用の創出の3つを柱として、県内への就業の促進に向けた取組を進める。

政策II 農林水産業

- 新たな担い手が参入・定着できる環境整備や認定農業者、地域けん引型林業経営体及び中核的漁業経営体の経営能力向上や規模拡大に向け支援に取り組む。
- GAPの取組の推進、県オリジナル水稲新品種のブランド化、園芸用ハウス等の生産施設の整備、サケ・アワビ等種苗の安定的な放流体制の確立に取り組む。
- H28台風10号で被災した農地や農林水産関係施設等の復旧に引き続き取り組む。
- 6次産業化やブランド化、輸出促進に向けたプロモーションの展開等に取り組む。

政策III 医療・子育て・福祉

- 今年度に見直しを進めている「岩手県保健医療計画」を基本とし引き続き地域の医師の確保と適正配置、医療機関の機能分化と連携体制の構築に取り組む。
- 家庭や子育てに希望を持ち、安心して子どもを産んで育てられる環境の整備のため、結婚サポートセンターによる結婚支援、安全・安心な出産環境の充実、地域や企業等の子育て家庭応援の機運醸成や、多様な保育サービス等の充実に取り組む。
- 生活困窮者の自立に向けた支援、市町村における地域包括ケアシステムの構築に向けた支援、官民一体となった自殺対策の推進に取り組む。

政策IV 安全・安心

- 東日本大震災津波やH28台風10号などの災害の経験・教訓を踏まえ、県、市町村、地域住民、事業者等が連携・協力して、地域防災力の強化に努める。
- 高齢者の交通事故防止を重点とした交通安全教育・広報啓発活動に取り組む。
- 多様な主体と連携し、移住希望者一人ひとりのニーズに対応した情報発信や受入体制の整備などを行い、定住交流の取組の更なる強化を図る。
- 「いわて女性活躍企業認定制度」の普及等により企業の女性活躍の取組を促進する。

政策V 教育・文化

- 児童生徒が相談しやすい環境づくりの推進や、心とからだの健康観察を活用し、いじめや学校不応答の未然防止、早期発見、早期対応等に取り組む。
- 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録の国内推薦に向け取り組む。
- 「いわて国際戦略ビジョン(H29.3策定)」に基づき交流の担い手となる人材の育成強化や、ILCの東北誘致実現等を見据えたさらなる多文化共生の推進に取り組む。
- ラグビーワールドカップ2019™釜石開催の準備を進めるとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成等に取り組む。

政策VI 環境

- 事業者や市町村等と連携しながら再生可能エネルギーの着実な導入を促進するとともに、風力発電の産業化や水素の利活用に向けて取り組む。
- 新たな公共用型産業廃棄物最終処分場の整備に向けた取組を推進するとともに、産業廃棄物の適正処理のための監視・指導に取り組む。
- 野生生物の適切な個体数管理と捕獲の担い手の確保・育成に取り組む。

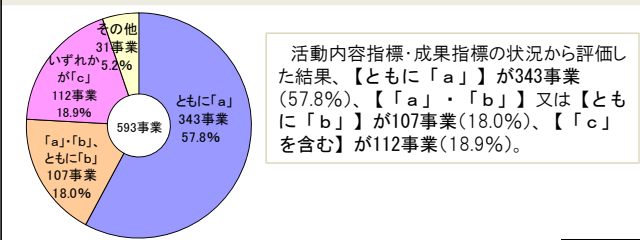
政策VII 社会資本・公共交通・情報基盤

- 物流を支援する道路等の整備を推進するとともに、社会資本の整備効果を生かした港湾や空港等の利活用促進に取り組む。
- 被災地における津波防災施設の早期完成、H28台風10号で被災した公共土木施設の早期復旧、ハード・ソフトを組み合わせた防災・減災対策の推進に取り組む。
- 災害公営住宅等の整備、住民主体の景観形成や汚水処理の普及啓発の取組、「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づき適切な維持管理を推進する。
- 公共交通の維持・確保に向けた取組を推進するとともに、JR山田線(宮古～釜石間)の円滑な経営移管と早期運行再開等に向けた関係機関との協議を加速化する。

2 事務事業評価の実施状況

- 対象は、政策的な750事業。
- アクションプランを構成する事業(593事業)については、「活動内容指標」成果指標の状況を評価(a, b, c)した上で、必要性、有効性等を考慮して、今後の方向(拡充、継続、廃止等)を決定。
 ※ 「a」:達成度が100%以上、「b」:達成度が80%以上、「c」:達成度が80%未満
- それ以外の政策的な事業(157事業)については、必要性、有効性等から、今後の方向を決定。

(1) 評価結果(アクションプラン構成事業593事業)

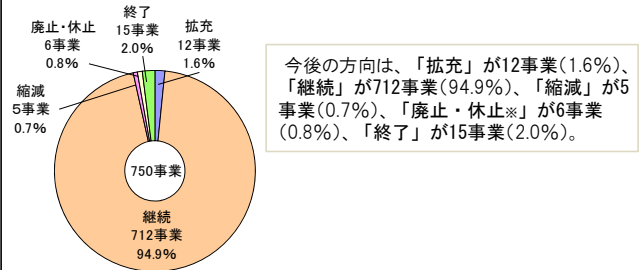


活動内容指標・成果指標の状況から評価した結果、【ともに「a」】が343事業(57.8%)、【「a」・「b」】又は【ともに「b」】が107事業(18.0%)、【「c」を含む】が112事業(18.9%)。

評価区分	評価項目(活動内容指標、成果指標)				計	ともに「b」以上の割合
	ともに「a」	「a」・「b」又はともに「b」	「c」を含む	その他		
プラン構成事業(A)	343 (57.8%)	107 (18.0%)	112 (18.9%)	31 (5.2%)	593 (100.0%)	75.9%
I 産業・雇用	61	14	15	10	100	75.0%
II 農林水産業	71	23	18	7	119	79.0%
III 医療・子育て・福祉	68	23	41	4	136	66.9%
IV 安全・安心	19	13	6	0	38	84.2%
V 教育・文化	82	15	8	3	108	89.8%
VI 環境	17	6	7	1	31	74.2%
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	25	13	17	6	61	62.3%

※1 その他現時点で指標の実績が未確定である項目等。
 ※2 事業数は、再掲事業を除く(2)について同じ。
 ※3 構成比は少数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない(2)について同じ。

(2) 今後の方向(全750事業)



今後の方向は、「拡充」が12事業(1.6%)、「継続」が712事業(94.9%)、「縮減」が5事業(0.7%)、「廃止・休止」が6事業(0.8%)、「終了」が15事業(2.0%)。

今後の方向	拡充	継続	縮減	廃止・休止	終了	計
プラン構成事業(A)	12 (2.0%)	562 (94.8%)	3 (0.5%)	5 (0.8%)	11 (1.9%)	593 (100.0%)
I 産業・雇用	0	96	2	1	1	100
II 農林水産業	0	114	0	1	1	119
III 医療・子育て・福祉	5	125	1	1	4	136
IV 安全・安心	0	38	0	0	0	38
V 教育・文化	5	101	0	1	1	108
VI 環境	2	29	0	0	0	31
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	0	59	0	1	1	61
プラン構成事業以外 の政策的な事業(B)	0	150	2	1	4	157
合計(A+B)	12 (1.6%)	712 (94.9%)	5 (0.7%)	6 (0.8%)	15 (2.0%)	750 (100.0%)

※1 廃止・休止:純粋に廃止・休止する事業のほか、他の事業に統合するものを含む。

3 公共事業評価・大規模事業評価の実施状況

- ・公共事業333地区、大規模事業26地区を対象に評価を実施。
- ・事前評価、継続評価及び再評価では、「必要性、重要性、緊急性、効率性及び熟度の指標」や「自然環境等の状況及び環境配慮事項」などの評価を踏まえ総合評価を実施。
- ・事後評価では、「事業の効果」「利用者等の意見」「社会経済情勢及び自然環境の変化」を踏まえ、今後の課題(当該地区の課題、今後の同種事業のあり方及び事業評価手法の見直しの必要性)を把握。
- ・大規模事業の事前評価、再評価等については、政策評価委員会に諮問し、審議。

(1) 公共事業評価の結果

- ・事前評価実施の43地区中、「AA」が2地区(4.7%)、「A」が36地区(83.7%)、「B」が5地区(11.6%)。
- ・継続評価実施の279地区中、「AA」が61地区(21.9%)、「A」が195地区(69.9%)、「B」が23地区(8.2%)。
- ・再評価実施の7地区中、「事業継続」が5地区(71.4%)、「要検討(事業継続)」が1地区(14.3%)、「要検討(休止)」が1地区(14.3%)。
- ・事後評価実施は、4地区。

種類	事前評価				継続評価				再評価						事後評価	合計
	AA	A	B	C	AA	A	B	C	事業継続	要検討				中止		
										事業継続	見直し継続	休止	中止			
地区数	2	36	5	0	61	195	23	0	5	1	0	1	0	0	4	333

※ 事前評価及び継続評価の評価区分
 「自然環境等の状況及び環境配慮事項」(評価：a～c)、「必要性等の指標」(評価：a～c)から見た評価が次の場合。
 AA：いずれもa評価 A：a評価とb評価で構成 B：いずれもb評価 C：いずれかがc評価

(2) 大規模事業評価の結果

- ・事前評価実施の3地区は、全て「事業実施」。
- ・継続評価実施の19地区中、「AA」が8地区(42.1%)、「A」が11地区(57.9%)。
- ・再評価実施の4地区は、全て「事業継続」。

※ 大規模公共事業は、総事業費50億円以上の公共事業、大規模施設整備事業は、総事業費25億円以上の施設整備事業。

種類	事前評価			継続評価				再評価						事後評価	合計
	事業実施	要検討	その他	AA	A	B	C	事業継続	要検討				中止		
									事業継続	見直し継続	休止	中止			
地区数	3	0	0	8	11	0	0	4	0	0	0	0	0	0	26

※ 継続評価の評価区分
 「自然環境等の状況及び環境配慮事項」(評価：a～c)、「必要性等の指標」(評価：a～c)から見た評価が次の場合。
 AA：いずれもa評価 A：a評価とb評価で構成 B：いずれもb評価 C：いずれかがc評価

4 今後の取組

今回の政策評価、事務事業評価により明らかになった課題や対策は、今後の予算編成過程を通じて政策等への反映に努めていきます。
 また、公共事業評価、大規模事業評価については、評価結果を踏まえて、事業の効率化、重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現を目指して取り組んでいきます。

第3期アクションプランに掲げる指標の目標値の見直しについて

資料No.2

※ 目標値は見直し前。見直し後の目標値は検討中。

政策	政策項目	指標		指標名	単位	現状値 (H26)	計画 目標値 (H30)	実績値 (H28)	進捗率 (対H30目標)
		目指す姿	推進 方策						
I 産業・ 雇用	1 国際競争力の高いものづくり 産業の振興		1	地場企業の自動車関連取引成約件数	件	165	265	292	127.0
	2 食産業の振興		9	経営革新計画(食産業関連)の承認件数	件	8	36	39	110.7
	3 観光産業の振興		14	観光人材の育成に向けた研修会参加者数	人	1,139	1,539	1,655	129.0
			16	外国人観光客受入態勢整備施設数	施設	15	80	81	101.5
	5 次代につながる新たな産 業の育成		22	加速器関連産業研究会参加企業数	社	-	60	96	160.0
	6 商業・サービス業の振興		32	商店街等助成制度の採択件数	件	45	69	75	125.0
			33	専門家派遣数	人日	61	101	129	170.0
7 海外市場への展開		44	海外展開企業支援件数	件	64	144	199	168.8	
		46	【再掲】外国人観光客受入態勢整備施設数	施設	15	80	81	101.5	
III 医療・子 育て・ 福祉	14 地域の保健医療体制の 確立		131	禁煙・分煙の飲食店・喫茶店登録事業店舗数	店舗	390	430	462	180.0
	15 家庭や子育てに希望を 持ち安心して子どもを生ま育 てられる環境の整備	37		「いわて子育て応援の店」の延べ協賛店舗数	店舗	1,450	1,730	1,766	112.9
		139		いわて子育てにやさしい企業の延べ認証数	社	23	35	40	141.7
	16 福祉コミュニティの確立		163	法人後見実施団体数	団体	7	9	10	150.0
IV 安全・ 安心	20 多様な主体の連携による 地域コミュニティの活性化		179	元気なコミュニティ特選団体数	団体	137	157	157	100.0
	22 青少年の健全育成と若 者の活躍支援		191	いわて・親子家庭フォーラム参加者数	人	5,356	11,360	13,592	137.2
	23 男女共同参画の推進と 女性の活躍支援		198	男性のためのワーク・ライフ・バランスセミナー出席者数	人	0	200	771	385.5
V 教育・ 文化	27 特別支援教育の充実		248	特別支援ボランティアの延べ登録者数	人	106	125	210	547.4
	30 高等教育機関の連携促 進と地域貢献の推進	68		県内市町村が高等教育機関と連携して行っている取組の件数	件	73	85	117	366.7
		261		産学官連携による新産業創出等による新規雇用創出数	人	0	13	13	100.0
VI 環境	34 地球温暖化対策の推進		292	いわて地球環境にやさしい事業所として認定した事業所の数	事業所	193	210	217	141.2
	36 多様で豊かな環境の保 全		314	環境報告書作成企業数	社	90	180	180	100.0
VII 社会資 本・基 盤・公 共交通 ・情報	38 安全で安心な暮らしを支 える社会資本の整備		89	通学路(小学校)における歩道設置率	%	74.9	75.3	75.4	125.0
	39 豊かで快適な環境を創 造する基盤づくり	347		身近な水辺空間の環境保全等に主体的に取り組む団体数	団体	81	89	95	175.0
		352		汚水処理経営勉強会の開催数	回	14	22	26	150.0
	40 社会資本の維持管理と 担い手の育成・確保	95		社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	386	394	423	462.5
		357		道路の維持管理における協働団体数	団体	304	304	327	52.9
		358		河川・海岸の維持管理における協働団体数	団体	82	90	96	175.0
42 情報通信基盤の整備と 情報通信技術の利活用促進		371	市町村ICT利活用サービス開始数	件	98	106	117	237.5	

数値の定義が変わるなど見直しの必要がある指標一覧

政策	政策項目	指標		指標名	単位	現状値 (H26)	計画 目標値 (H30)	実績 (H28)	進捗率 (対H30目標)
		目指す姿	推進 方策						
III 医療・子 育て・ 福祉	14 地域の保健医療体制の 確立		121	ナースバンク登録者数	人	845	1,200	598	-69.6
	15 家庭や子育てに希望を 持ち安心して子どもを生ま育 てられる環境の整備		138	不妊治療に係る治療費の延べ助成件数(男性不妊治療を含む)	件	632	684	601	-59.6

「岩手の幸福に関する指標」研究会 報告書の概要

「岩手の幸福に関する指標」研究会について

岩手らしい幸福に関する指標について、本県の社会経済的背景、地域の状況などに関して広範な知見を有する有識者から意見等を聞くため、研究会を設置しています。

記

1 研究会設置の考え方

- 幸福に関する指標については、専門家、研究機関による先行研究や、自治体等における先行導入の事例が存在することから、それらに関する専門的な知見を有する学識経験者等から意見を聞くことが重要である。
- また、本県の特徴を十分に踏まえ、本県の幸福についての確に把握できる指標の導入に向けて、本県の社会経済的背景、地域の状況などについて広範な知見を有する有識者から意見を聞くことが重要であることから、研究会を設置。

2 研究会委員等

(研究会委員)

氏名	役職名
竹村 祥子	岩手大学人文社会科学部 教授
谷藤 邦基	株式会社イーアールアイ 監査役
山田 佳奈	岩手県立大学総合政策学部 准教授
吉野 英岐	岩手県立大学総合政策学部 教授
若菜 千穂	特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センター 常務理事

(アドバイザー)

氏名	役職名
広井 良典	京都大学こころの未来研究センター 教授

3 研究会の審議経過

平成28年	4月28日	第1回研究会
	7月21日	第2回研究会
	9月27日	第3回研究会
	10月28日	第4回研究会
	11月4日	中間報告
平成29年	4月28日	第5回研究会
	6月23日	第6回研究会
	7月21日	第7回研究会
	8月30日	第8回研究会
	9月7日	最終報告

「岩手の幸福に関する指標」研究会 報告書の概要

平成29年9月7日
「岩手の幸福に関する指標」研究会
(事務局 岩手県政策推進室)

1 今なぜ幸福に関する指標を研究するのか

- 経済成長は必ずしも人々の幸福とは繋がっていないとの研究結果（幸福のパラドックス）もあり、物質的なゆたかさだけでは様々な要素に着目することが重要。
- このような背景の中、県民の幸福を的確に把握することや、県民が自らの幸福について考えるきっかけとすること等を目的として、「岩手の幸福に関する指標」を策定する。
- そして、指標の次期総合計画への反映等を通じて、個人として、また、社会として幸福を求めることができる岩手県を目指す。

2 指標策定の基本方針

(1) 新たな施策の展開に活用できる指標とする。

短期的な数値の変動や、他地域との比較を主眼とするのではなく、本県の強み弱みを多面的に分析し、よりよい施策への活用を重視する。

(2) 県民の実感を踏まえた指標とする。

県民意識調査の結果を重視した指標とする。また、指標を活用し、県民が自らの幸福について考え、身近な人や地域の幸福についても意識するきっかけとする。

(3) 物質的なゆたかさに加え、岩手が目指すゆたかさにも着目した指標とする。

幸福に関連する様々な要素を考慮し、物質的なゆたかさ以外の要素である、「岩手ならではの生き方」や「人のつながり」といったゆたかさにも着目する。

3 指標の策定

(1) 指標体系等の考え方

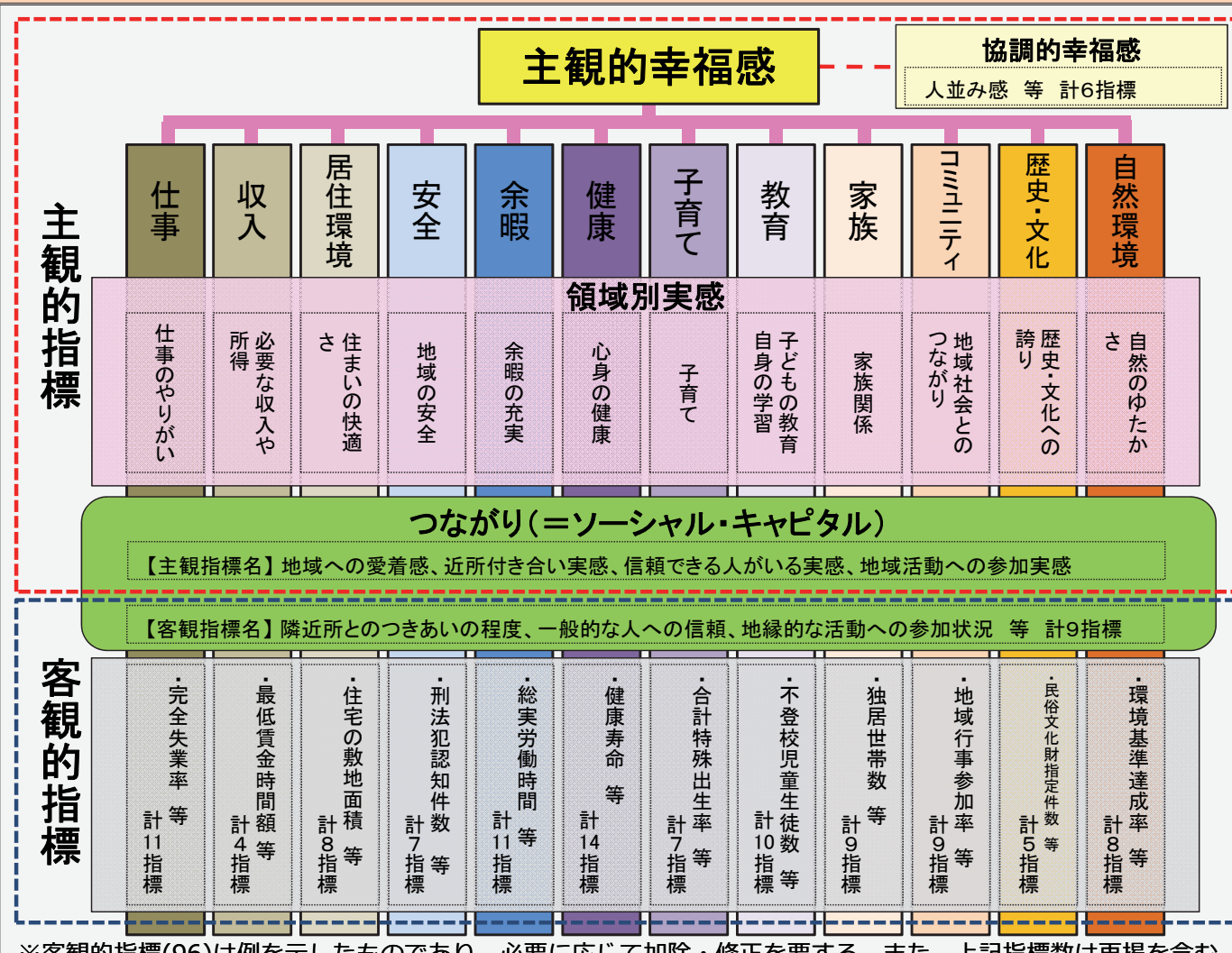
- 指標は、多面的な分析を可能とする観点から、個別指標の集まりである「ダッシュボード方式」で示す。
- 幸福は主観的な面の影響が大きいことから、主観的指標を中心とし、統計データによる客観的指標で補足する。
- 主観的指標は、「主観的幸福感※1」と、主観的幸福感に関連する領域ごとにその実感を評価した「領域別実感※2」等で構成する。
- 岩手が目指すゆたかさを表す指標として、「協調的幸福感※3」と「ソーシャル・キャピタル※4」を設定する。

(2) 県の施策に関する県民意識調査結果

- 指標体系等の妥当性を検証するため、県民意識調査に新たに幸福感等に関する設問を追加し、県民の幸福に関する実感等を把握した。
- 主観的幸福感と従来計測していた生活満足度を比較したところ、両者は異なる傾向がみられ、新たに主観的幸福感を測定する意義が確認できた。
- 先行事例等を参考に設定した12領域ごとの実感（領域別実感）は、強弱の差はあるものの、主観的幸福感と一定の相関が確認できた。
- 協調的幸福感は、主観的幸福感と強い相関が確認できた。
- 本県のソーシャル・キャピタルは、他の全国調査結果に比べ高い傾向が確認できた。また、ソーシャル・キャピタルの実感と主観的幸福感及び領域別実感との間に、一定の相関が確認できた。

(3) 指標体系の設定

- 県民意識調査結果や先行事例に基づき、次の12領域を主観的幸福感に関連する領域とし、領域ごとの実感を領域別実感として設定する。
【仕事、収入、居住環境、安全、余暇、健康、子育て、教育、家族、コミュニティ、歴史・文化、自然環境】
- 協調的幸福感は、主観的幸福感との因果関係が明らかではなく、政策として関与しにくい概念であるが、岩手ならではの生き方といった観点から、今後も継続して把握が必要な概念と考え、参考的な指標として設定する。
- ソーシャル・キャピタルは、本県の特徴の一つである「つながり」を示す指標として、全領域に関連する横断的な指標として設定する。
- 客観的指標例は、主観的指標ではとらえにくい点を補足する観点から領域別に設定することとし、経年把握や全国比較が可能な96指標を一例として示す。



※客観的指標(96)は例を示したものであり、必要に応じて加除・修正を要する。また、上記指標数は再掲を含む。

※1 主観的幸福感

県民意識調査等で「あなたは現在、どの程度幸福だと感じていますか。」という設問に対し、5段階で評価されたもの。

※2 領域別実感

県民意識調査等で、主観的幸福感に関連するとされる領域ごとの実感を問う設問に対し、5段階で評価されたもの。

※3 協調的幸福感

他者との協調性、平穏な感情状態、人並み感等を総称する幸福感。他国に比べ日本は、これらを重視しながら自らの幸福を考える傾向があるとされ、岩手県でも類似の傾向が確認された。

※4 ソーシャル・キャピタル(社会関係資本)

交流、信頼、社会参加等の個人間のつながりのことを示す。これらが豊かな地域は幸福が高い傾向にあるとされており、岩手県でも類似の傾向が確認された。

4 県民参画の手法

- 幸福研究の目的について県民に理解していただくとともに、県民の意見を聴き、また、幸福について考えていただくきっかけとなる県民参画の手法を検討するため、新たに「幸福について考えるワークショップ」を試行的に3回開催した。
- ワークショップの試行結果を踏まえ、県民が地域等でいつでも、どこでもワークショップを開催できるようにするためのマニュアルとして「ワークショップの手引き」を作成した。
- また、自身の幸福を簡便的に「見える化」でき、ワークショップの際の議論のきっかけとするためのツールとして、「幸福カルテ」を策定した。

5 未来の幸福に向けて

- 本指標体系は生活者の視点が重視されていることから、政策等に活用する際は、産業政策、インフラ整備等、生産者への配慮を期待する。また、現役世代の幸福のみを優先することなく、将来世代にわたり社会の幸福が持続可能となるよう期待する。
- 幸福研究の目的を県民に理解してもらうとともに、県民一人ひとりが幸福について考えてもらうきっかけとするため、ワークショップ等を活用した県民参加の取組が継続することを期待する。
- 本報告書を皮切りに、個人や地域の幸福を考えてみようという動きが広がることで、本研究成果が、それぞれの地域にふさわしい内容に修正されながら、広く活用されることを期待する。